

2008年 概観

米国で黒人初の大統領誕生

2008年は一層の激動の一年になった。米国では、支持率が低下した共和党・ブッシュ大統領に代って「チェンジ」を主張した民主党・オバマ氏が大統領選挙に勝利し、黒人初の大統領に就任した。オバマ大統領は、経済復興、環境重視、国際強調路線をかかげた。

中近東では、アフガンで反政府勢力のタリバンによるテロが多発、犠牲者も続出した。8月26日、NGO「ペシャワール会」の伊藤和也さんが武装グループに殺され、邦人初の犠牲者も生まれた。パレスチナでも和平協議はとん挫、イスラエルによるガサ地区への攻撃が再開された。依然として中東情勢は混乱の年となった。

その他の特徴的な出来事は、北朝鮮の20年ぶりのテロ支援国家指定解除、韓国での李明博大統領の就任。中国・チベット・ラサでの暴動、四川省での死者・不明者78000人にのぼる大地震。ミャンマーを襲った巨大サイクロンによって死者・不明者は13万人以上を記録した。

リーマン・ショック広がる世界経済

世界経済は、前半の順調さから一転、前年のサブプライムローン焦げ付きの影響から9月にはリーマンブラザーズの経営破たんが表面化、10月以降世界の金融不安が深刻になった。11月には20カ国金融サミットで対策を協議した。アメリカ経済のマイナス成長転化をはじめ、世界経済は後退局面に突入した。金融不安とともに、原油価格の急騰も大きなマイナス要因になった。原油は1バレル147.27ドルと過去最高値を記録した。

成長著しかった中国もGDP成長率は一ケタの6.8%にとどまった。ASEAN諸国、EUも経済の減速が著しいものとなった。

ねじれ国会と自公内閣の支持率低下

国内政治は、「ねじれ国会」を背景にした対決が激化、法案も参院で否決し、衆院で再可決する事態が繰り返された。福田内閣の支持率は低下の一途で9月には辞意を表明、麻生新首相の誕生となった。新しく誕生した麻生内閣も、支持率は9月の就任時48%だったものが11月には22%にまで低下した。

我が国経済は、世界的金融不安に加えて、原油高、円高が加わり、2008年のGDPは名目でマイナス1.6%と景気の後退局面に突入した。政府も景気判断を「足踏み状態」から「弱含んでいる」に変更させた。日経平均株価は、短期間で5000円も下落し、12月には7162円と、82年10月以来の最安値を記録した。

景気後退が深刻になった日本経済

円高が進み、10月24日には1ドル90円台を記録した。設備投資、輸出とも大幅に減少し、政府はこれまでの緊縮財政から景気対策への財政出動の予算に転換することにした。「生活支援定額給付金」などの景気刺激策を10月30日に発表し、12月には「生活防衛のための緊急対策」、さらに第二、第三の追加対策を行った。

雇用情勢が一挙に悪化した。自動車や電機産業を中心に期間従業員の雇い止めや派遣社員の解雇、いわゆる「派遣切り」が社会問題となった。厚労省によると、08年10月から翌年3月までの間に実施、予定された非正規労働者の雇用調整は8万5千人にのぼるとした。加えて、「名ばかり管理職」（日本マクドナルド）、「日雇い派遣」も社会問題化した（グッドウィル、フルキャストに事業停止命令）。失業率は6年ぶりに増大、年末には連合や全労連など労働団体も参加しての「年越し派遣村」が開村された。

08春闘では格差是正や最低賃金などが重視して取組まれた。賃上げでは6149円、1.99%（厚労省調べ）と前年をわずかに上回った。人事院勧告は08年も据え置くことになった。夏季一時金は84万2270円、冬季一時金は83万1813円で、いずれも前年を下回るものになった。

非正規労働者対策、本格的に

この他、労働運動課題としては非正規労働者の組織化の取り組みが「非正規労働者センター」の発足などとともに重視された。また、後期高齢者医療制度の廃止を求める取り組みも連合、全労連を中心に取組まれた。国家公務員改革基本法（6月成立）に対する取り組みや最低賃金の大幅な引上げなどが労働団体共通する課題として取組まれた。

推定組織率は18.1%で前年と変わらず、組合員数はパートの組織化が前進したものの全体では減少した。

賃上げ状況（京都府調べ）

年	金額	率
2008年	5,202円	1.87%
前年比較	+443円	+0.17%

京都の春季賃上げは、妥結平均額5202円、1.87%で、前年比443円上回った。この春闘では、第二日赤労組、京都生協労組、同パート労組、建交労鉄道労組、通信労組、中西印刷労組、織研新聞労組などがストライキに入った。

京都医労連は4月23日、ストライキ参加者を含めナース中心に250人が府庁前で宣伝行動、ナース・デーに取組んだ。

京都の地域最低賃金は、「生活保護との整合性」という法改正趣旨に基づいて時間給717円に改定された（+17円）。

夏季一時金は、2.09ヵ月、596,935円、冬季一時金は、2.26ヵ月、645,104円であった（京都府調べ）。

第79回メーデーは、府内20会場で3万4千人が参加して行われた。連合系の京都中央メーデーは4月27日に府立植物園で開催され、2万人が参加した。総評系の全京都統一メーデーは二条城前広場で5月1日、8000人が参加して開催された。また、三条河川敷では地域メーデーが200人参加して行われた。地域の会場でも連合系が4会場、総評系が11会場それぞれ2500

人強参加して開催された。

京都でも非正規労働者向けの労働相談や組織化の取組みが京都連合や京都総評を中心に展開された。京都府でも、中小企業労働相談所に「非正規労働ホットライン」が開設された（4月より）。

京都総評は9月6日、ラポール京都で第68回定期大会を開催し、議長には岩橋祐治が再任、事務局長には新しく梶川憲が選出された。

連合京都は11月に第5回地方委員会を開催し、年次方針を確認した。

労働委員会、京都総評から19年ぶりに委員

京都府労働委員会の第41期委員の任命が10月10日付けで行われたが、京都総評から19年ぶりに吉岡勝（福祉保育労）が任命された。

労働委員会における今年度の調整関係事件は新規15件、繰越1件、合計16件、審査関係は新規8件、繰越5件、合計13件であった。また、京都府労働相談所での労働相談件数は過去最高の1250件にのぼった。

京都府における労働組合推定組織率は19.6%で、25組合、1376人減の1426組合、19万1290人であった（6月調査）。

その他、主な特徴的動きとして、

京都府では組織改編が行われ、府民労働部から商工労働観光部に組織編成された。

新年1月15日、京都地下鉄東西線開通式が行われ、二条から太秦天神川まで延伸となった。

2月17日投票で京都市長選挙が行われ、前京都市教育長の門川大作氏が初当選した。他に中村和雄氏、村山祥栄氏などが立候補した。